

第1回機関評価(平成10年)における指摘事項への対応状況(機関運営面)

平成14年5月28日
科学技術政策研究所企画課

○過去10年間の実績評価を踏まえた今後の課題

指摘事項	対応状況
(1)調査研究活動	
研究所の機能をバランス良く発揮、横断的・総合的観点から取り組み	個々の調査研究課題への取り組みに当たっては、必要に応じ所横断的組織(プロジェクトチーム等)によりグループ等の壁を超えた効果的实施体制を構築するとともに、幅広い知見を有する客員研究官等所外スタッフの参画を得て調査研究を推進。更に、所内の異なるグループが共通・類似する領域・調査客体を対象とする調査分析等を実施する場合、アンケート調査等を統合して行うなど組織としての一体的取り組みがなされるよう配慮。
(2)組織及び人材	
研究職・行政職双方の長所を活かし、両者のベストミックスに配慮	研究グループ(研究職主体)、調査研究グループ(行政職主体)各々につき、個々の担当領域・課題、特性等に応じ多様なバックグラウンドを有する最適の人材を配置。更に、必要に応じグループ間の「併任」発令を行う等により、両職種間で効果的な相互交流・刺激を生じさせ、各グループ内でアカデミックな視点と行政等の現場経験に根ざした実践的なアプローチとのバランスの取れた形で調査研究が進められるよう配慮。科学技術動向研究センター(以下、動向センター：研究職・行政職双方により構成)については、分野毎の研究特性を踏まえつつ、各ユニットにおいて両職種の適切な組合せにより効果的な調査分析が進められるよう配慮。
調査研究の質の向上、継続性確保のため、職員の任期の長期化、客員研究官の増員、中核的研究者の育成等に努力	多様な機関から人材を登用しているため、当所のみでの努力で職員の任期長期化が図れるものではないが、機会を捉え、本省人事当局に所長以下主要スタッフの任期長期化を申入れ。調査研究グループ総括については、前回機関評価以降、平均任期が長期化【第1回会合資料2-7参照】。13年1月の動向センター発足を契機に関連予算を大幅に拡充、外部専門家の客員研究官への積極的登用を図ると共に(11年度非常勤職員手当予算額11百万円、計23人任命→13年度予算額37百万円、計49人任命)、産学官の広範な領域の専門家(現在約3000人)で構成される動向ネットワークを構築。当所プロパー職員については中核的研究者として育成すべく、所横断的組織(プロジェクトチーム等)の運営の中心としての配置を行うと共に、国際会議等への派遣も積極的に実施。
大学等との連携、特別研究員制度等の活用による若手研究者・流動的人材の育成・受入れへの取り組み	前回機関評価以降、若手育成型任期付研究職として研究員3名を採用すると共に、学生研修規程(12年度整備)に基づき本分野を専門とする大学院学生を当所に受入れ(計3名)。動向センター長が政策研究大学院大学の客員教授を務める等、研究リーダー等の所外での教育・研修への従事機会を拡充。また、民間企業・自治体から特別研究員を積極的に受入れ、社会・時代の要請に応じた流動的研究人材の確保・育成に努力。更に本年度より、中期計画の方針に基づき科学技術政策研究に係る研修プログラムを実施、当所若手職員等に加え本分野の人材育成機能を担う国内主要大学院等の学生・若手研究者の参加を促進(計4回の研修に3機関から延べ10名が参加)。
(3)機関運営	
国立研究機関としての総合力発揮、ユニークな活動への重点化	国立試験研究機関という特性を活かし、産学官の幅広い人材・知見を集積した研究、長期的視野にたち継続性を持った研究活動を重点的に推進。例えば、長期にわたる持続的なデータ収集・整理が必要とされる科学技術指標体系の開発・整備、産学官各分野の専門家によるネットワークを活用し、先端科学技術分野の最新動向をタイムリーにとりまとめた「科学技術動向」の編集・無償での提供、専門家の知見を集約し中長期的視点に立った技術発展の方向性・戦略等を調査する「技術予測調査」を実施。
研究所の予算増、外部競争的資金の導入・活用	前回機関評価を実施した平成10年以降、予算は着実に増加しており、14年度予算においては約9億円を確保。特に、動向センター発足を契機として、予算総額はもとより、調査研究予算の割合も大幅に増加(11年度36%→14年度50%)。他方、外部資金については、科学技術振興調整費をはじめ、13年度からは社会技術研究推進事業(JST)、科学研究費補助金などにも積極的に応募、研究費の確保に努めている。(科学研究費補助金については、13年9月機関指定取得、14年度1課題採択。科学技術振興調整費については、制度改革によるトップダウン型「科学技術政策基礎調査」の廃止に伴い、当所提案課題の採択は極めて厳しい状況に置かれている。)【第1回会合資料2-5参照】

指摘事項	対応状況
(4) 外部機関との連携	
国内外関連機関との連携・情報交換の強化 (フリーゾーン等研究・情報交流の場・拠点機能の整備等)	国内関連機関と個別の調査研究課題に関して研究協力を実施すると共に、国立教育政策研究所、経済産業省の技術調査担当部局との間で定期的に情報交換会を実施。また、各分野の専門家等による所内講演会・セミナー等を多数開催(11年1月以降、計107回開催：【第1回会合 資料2-8、第2回会合 資料4-2参照】)。文部科学省及び内閣府に加え、関係省庁及び関係研究機関等への案内を幅広く実施、個々のテーマにつき関心を有する専門家、行政官等による情報交流・討議の場を提供。更に、現在動向ネットワークを活用した産学官専門家と当所スタッフ、行政部局との双方向コミュニケーションを可能とする会議室機能の導入に向け準備中。 海外機関との連携・協力については、研究協力覚書締結等を通じた重点化を図りつつ、情報交換、フェロ・シップによる研究員の受入れ、当所主催国際会議への専門家招へい、国際会議への参加、関係機関への訪問・意見交換を実施。現在、当所研究員のOECD事務局への指標専門家としての長期派遣を予定。

○将来のあり方についての提言

指摘事項	対応状況
(1) 社会システムの変化等に対応できる適切な体制の整備	
社会状況の変化に適切に対応した体制の見直し・整備	社会状況の変化等を踏まえた適切な調査研究課題の設定を心がけると共に、これら課題への効果的な取組を図るため、所横断的プロジェクトチームの設置、研究テーマに即した能力・専門知識を有する研究者の任期付採用、大学等からの幅広い知見を有する客員研究官の任用など、時々々のニーズに対応した調査研究が実施できるよう体制を整備。また、社会の要請を踏まえた適切かつ効果的な調査研究の推進のため、必要に応じ所外有識者等による研究会等を設置。【第2回会合 資料1-1,1-4参照】
(2) 「中長期計画」の作成	
機関評価の結果等を踏まえた今後5年程度の活動計画の策定	13年9月、前回機関評価の結果等を踏まえ、10年程度の将来を展望しつつ、今後5年間程度の当所の調査研究活動計画として「中期計画」を策定。
(3) 総合的科学技术政策における調査・分析機能への支援機能・体制の整備 【第2回会合 資料1-3参照】	
文部科学省の政策企画・立案の高度化のため、同省と密接な連携確保	霞ヶ関に庁舎を移し本省行政部局と物理的に近接したことを契機として、これまで以上に調査研究実施に係る意見交換、成果の提供等を緊密に実施。また、総務研究官が本省筆頭課長等会議に、企画課長が科学技术・学術政策局局議にメンバーとして出席、本省幹部・関係部局との双方向の密接かつ円滑なコミュニケーションを保持。当所研究成果物を関係部局に幅広く配布すると共に、所内講演会・研修等の開催にあたり本省関係者にも参加を呼びかけ。こうした機会・チャネルを通じ、所内各スタッフが行政部局からの政策課題に係るコンサルテーションにきめ細かく対応するよう心がけると共に、こうした活動を課題評価及び研究者業績評価の重要項目として位置づけ。
総合科学技术会議の政策分析・評価等にも可能な限り貢献	動向センター長を内閣府総合科学技术会議事務局(調査分析担当企画官)に併任発令、同事務局幹部会議への定常的出席等を通じ双方向の情報交流体制を確立。動向ネットワーク専門調査員からの情報等を整理・分析、月報をはじめとする成果物をタイムリーに提供するとともに、同事務局からの日常的コンサルテーション等に対応。当所主催の各種講演会・セミナー等にも同事務局スタッフの参加を呼びかけ、同事務局の情報収集・分析機能を効果的に補完。
他省の技術政策の企画立案に係る交流・協力の深化	所内講演会の開催案内送付、双方向の情報交換・打合せの実施等を通じ、関係各省の技術政策担当部局・政策研究機関等との連携・交流を強化するとともに「科学技术動向(月報)」の冊子配布も計画。また、国土交通省、農林水産省行政官(技術系)を当所調査研究スタッフとして登用。
(4) 国際的戦略の立案・策定等への積極的貢献	
OECD/CSTPの検討・提言事項に寄与できる体制の整備	文部科学省を中心とした関係府省との連携の下、CSTP傘下で展開される科学技术指標専門家ワーキングパーティ(NESTI)、グローバルサイエンスフォーラム(GSF)、技術イノベーション政策ワーキンググループ(TIP.WG)の専門家会合等に積極的に参加し、当所の調査研究成果に基づき国際的議論・検討への主体的貢献を図ると共に、当所研究員のOECD事務局への指標専門家としての長期派遣を予定。